

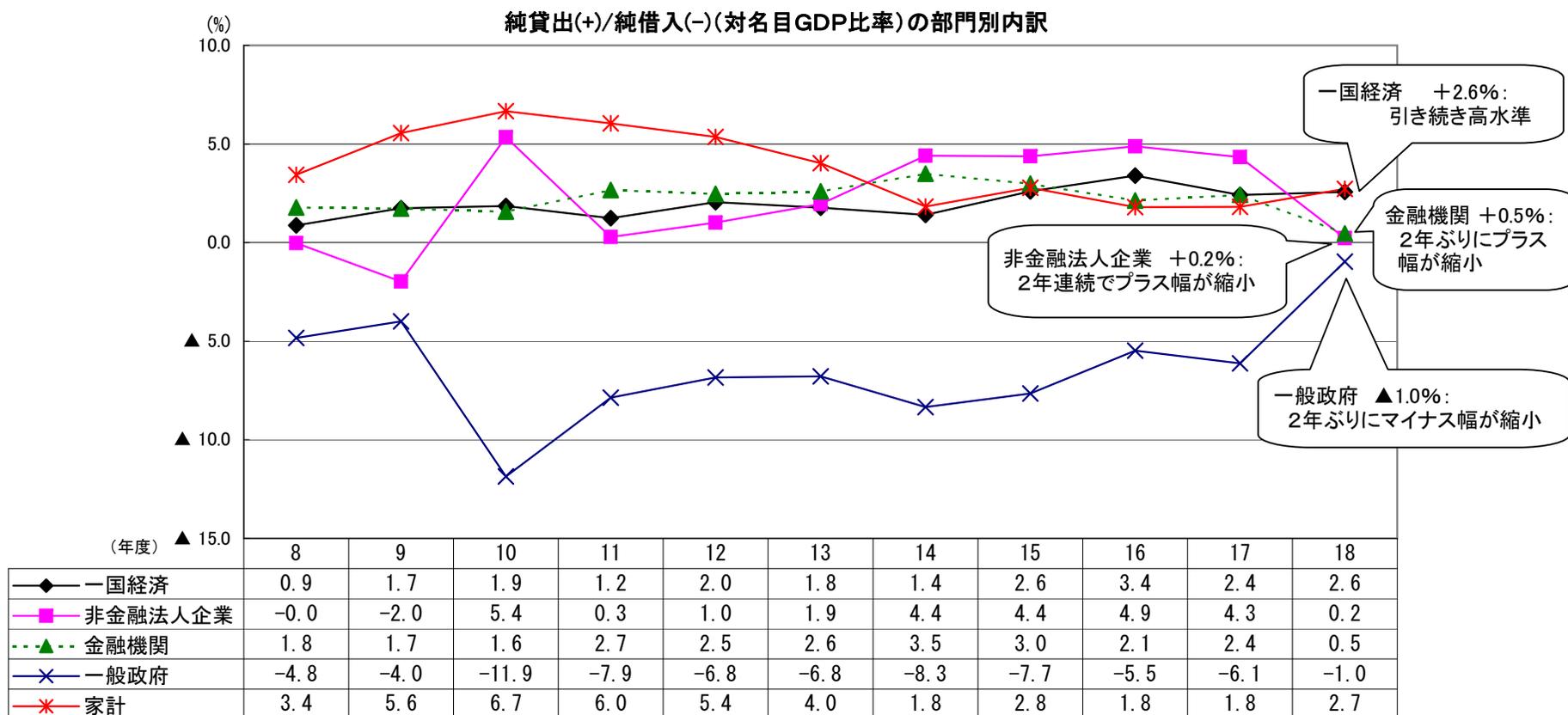
4. 純貸出(+)/純借入(-)

平成18年度の純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比率) を部門別にみると、非金融法人企業及び金融機関において前年度よりプラス幅が縮小し、非金融法人企業が+0.2%、金融機関が+0.5%となる一方、一般政府においてマイナス幅が縮小し-1.0%となった。一国経済 (国内部門合計) では+2.6%となり、引き続き高い水準で推移している。

(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承 (約27兆円) による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管 (15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円、17年度約3.5兆円、18年度約0.7兆円) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

なお、平成17年10月の道路関係四公団の民営化に伴う、旧公団から新道路会社及び機構への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されており、平成17年(度)における純貸出(+)/純借入(-)にもこの資産・負債承継の影響 (土地の純購入等) が現れている (17年度の純貸出(+)/純借入(-) に対しては約9.3兆円 (対名目GDP比約1.8%) の影響)。

また、平成18年度については、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づく財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ (12兆円 (対名目GDP比約2.3%)) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。



(注) 一国経済の純貸出(+)/純借入(-)は、統計上の不突合を含まないベースで算出。